



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社  
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠北 光彦  
 (氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	51,816	14.8	8,998	36.0	7,891	50.1	5,266	50.5
27年3月期第1四半期	45,143	△3.7	6,615	△4.9	5,256	△3.8	3,499	4.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 6,493百万円 (54.9%) 27年3月期第1四半期 4,191百万円 (19.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.29	—
27年3月期第1四半期	6.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	908,400	203,073	21.4
27年3月期	909,547	199,991	21.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 194,232百万円 27年3月期 191,238百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,100	8.6	13,900	△4.3	11,100	△2.8	6,900	△10.8	12.17
通期	216,700	2.7	26,600	△5.4	20,900	△5.0	12,400	△29.0	21.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	567,012,232 株	27年3月期	567,012,232 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	95,463 株	27年3月期	83,668 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	566,921,684 株	27年3月期1Q	522,549,900 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 四半期決算補足説明資料	10
(1) セグメント情報（連結）	10
(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表（個別）	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、海外経済の減速が懸念されるなど、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「深展133計画」を策定し、各種施策への取組みに着手いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、昨年7月1日、泉北高速鉄道株式会社を連結子会社化したこともあり、営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ66億73百万円(14.8%)増加の518億16百万円、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ23億82百万円(36.0%)増加の89億98百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ26億34百万円(50.1%)増加の78億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ17億66百万円(50.5%)増加の52億66百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## &lt;運輸業&gt;

鉄道事業におきましては、高野山開創1200年記念大法会の旅客需要に対応するため、臨時ダイヤを編成いたしましたほか、特急「こうや」の特別仕様への改装やインバウンド旅客を対象とした特別きっぷの発売を行うなど、国内外からの注目が集まる好機を捉え、旅客誘致に注力いたしました。また、関西国際空港への就航便数増加に伴い、増大する空港関連旅客需要を取り込むため、国内外の旅客を対象に同空港と関西主要都市とを結ぶ企画乗車券の販売促進に努めました。バス事業におきましては、高野山開創1200年記念大法会の参詣者輸送に注力いたしましたほか、空港リムジンバス路線において、大阪駅前線の早朝便増便や京都線の路線延伸等、関西国際空港アクセスの向上をはかりました。また、本年4月1日、南海バス株式会社の泉北営業所、河内長野営業所及び光明池営業所の各路線に交通系ICカードサービスの適用範囲を拡大し、旅客サービスの充実をはかりました。以上のような諸施策もあり、運輸業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ30億36百万円(14.2%)増加の244億54百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ15億11百万円(43.2%)増加の50億14百万円となりました。

## &lt;不動産業&gt;

不動産賃貸業におきましては、南海和歌山ビルの再生を核とした和歌山市駅活性化計画を策定し、第1期工事に着手いたしましたほか、本年4月1日、泉北高速鉄道株式会社において、物流事業の業容拡大をめざし、同社の北大阪流通センターに隣接して加工食品卸売団地を運営する株式会社大阪府食品流通センターの全株式を取得いたしました。不動産販売業におきましては、南海林間田園都市・彩の台や南海くまどり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めましたほか、堺七道、河内長野及び阪急京都線洛西口駅前において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズの開発・販売に努めました。以上のような諸施策もあり、不動産業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ23億9百万円(45.8%)増加の73億48百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ7億16百万円(38.5%)増加の25億79百万円となりました。

## &lt;流通業&gt;

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばパークスにおいて、本年3月20日に実施したリニューアルを契機とした顧客基盤の一層の拡大をはかるため、なんばCITYとの共通ポイントカード「パークス・シティカード」を活用した営業施策に注力いたしました。駅ビジネス事業におきましては、南海本線難波駅において、6月12日、地産地消の推進と沿線農村部の活性化を目的として、泉州ブランド野菜直売所「Vege Sta. (ベジステ)」を開業いたしました。以上のような諸施策のほか、当第1四半期連結累計期間におきましては、昨年7月1日をもってショッピングセンター「パンジョ」が新たに当社グループに加わったことや、昨年8月1日、「ショッピングタウン泉ヶ丘(駅南)」等を取得したことが寄与し、流通業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ15億83百万円(22.0%)増加の87億90百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ2億73百万円(38.3%)増加の9億88百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、イルカをはじめ動物とのふれあいを目的とした体験型イベントに注力いたしましたほか、幼児や小学生に人気の催物を開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。旅行業におきましては、開創1200年を迎えた高野山への旅行需要を喚起するため、各種旅行商品の企画・販売に注力いたしました。その他といたしましては、葬祭事業において、積極的な会員募集活動等により、葬儀件数の増加に努めました。以上のような諸施策もあり、レジャー・サービス業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ3億71百万円(4.8%)増加の80億67百万円となりましたが、ボートレース施設賃貸業において、設備更新に伴い減価償却費が増加したことが響き、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ64百万円(19.5%)減少の2億63百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、厳しい事業環境下にあったものの、完成工事高が増加した結果、営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ4億48百万円(6.3%)増加の76億12百万円となりましたが、利益率の低下等により、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ61百万円(44.0%)減少の78百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億5百万円(48.7%)増加の3億23百万円となり、営業損失は前第1四半期連結累計期間に比べ5百万円減少の15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、連続立体交差化工事の進捗等による有形固定資産の増加があったものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億47百万円減少の9,084億円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ42億29百万円減少の7,053億27百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億82百万円増加の2,030億73百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で0.4ポイント上昇し、21.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成27年4月30日)から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及

び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は、軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,647	19,729
受取手形及び売掛金	22,409	18,660
商品及び製品	26,486	27,283
仕掛品	543	725
原材料及び貯蔵品	2,529	2,540
その他	12,210	10,128
貸倒引当金	△99	△99
流動資産合計	85,728	78,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	353,046	349,871
土地	354,433	356,409
建設仮勘定	41,344	45,134
その他(純額)	25,550	26,353
有形固定資産合計	774,374	777,768
無形固定資産	9,090	9,436
投資その他の資産		
投資有価証券	28,328	30,154
退職給付に係る資産	2,070	2,036
その他	12,029	12,092
貸倒引当金	△2,073	△2,055
投資その他の資産合計	40,354	42,227
固定資産合計	823,819	829,432
資産合計	909,547	908,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,026	13,990
短期借入金	116,040	111,749
1年以内償還社債	—	20,000
未払法人税等	4,063	1,271
賞与引当金	2,321	1,026
建替関連損失引当金	1,151	199
その他	63,090	65,590
流動負債合計	207,693	213,829
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	301,168	308,301
退職給付に係る負債	13,446	13,541
その他	107,247	109,655
固定負債合計	501,862	491,498
負債合計	709,556	705,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,087	28,089
利益剰余金	46,053	47,921
自己株式	△34	△40
株主資本合計	147,090	148,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,395	9,773
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	33,694	33,691
退職給付に係る調整累計額	2,058	1,814
その他の包括利益累計額合計	44,147	45,279
非支配株主持分	8,752	8,840
純資産合計	199,991	203,073
負債純資産合計	909,547	908,400



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	45,143	51,816
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	36,896	40,999
販売費及び一般管理費	1,631	1,819
営業費合計	38,527	42,818
営業利益	6,615	8,998
営業外収益		
受取利息	3	12
受取配当金	294	345
雑収入	86	110
営業外収益合計	384	469
営業外費用		
支払利息	1,594	1,547
雑支出	150	28
営業外費用合計	1,744	1,576
経常利益	5,256	7,891
特別利益		
工事負担金等受入額	939	414
その他	42	58
特別利益合計	981	473
特別損失		
工事負担金等圧縮額	904	388
その他	0	37
特別損失合計	904	425
税金等調整前四半期純利益	5,333	7,938
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,299
法人税等調整額	805	1,325
法人税等合計	1,833	2,625
四半期純利益	3,499	5,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,499	5,266

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,499	5,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	1,425
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△24	△246
その他の包括利益合計	691	1,179
四半期包括利益	4,191	6,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,180	6,400
非支配株主に係る四半期包括利益	11	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	21,101	4,797	7,089	5,707	6,433	13	45,143
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	316	242	116	1,988	730	203	3,598
計	21,418	5,039	7,206	7,696	7,163	217	48,741
セグメント利益又は損失(△)	3,503	1,862	714	327	139	△20	6,526

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,526
セグメント間取引消去	89
四半期連結損益計算書の営業利益	6,615

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	24,116	7,089	8,617	5,960	5,997	35	51,816
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	338	258	173	2,106	1,614	288	4,780
計	24,454	7,348	8,790	8,067	7,612	323	56,597
セグメント利益又は損失(△)	5,014	2,579	988	263	78	△15	8,909

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,909
セグメント間取引消去	89
四半期連結損益計算書の営業利益	8,998

平成27年7月31日  
南海電気鉄道株式会社

## 4. 四半期決算補足説明資料

## (1) セグメント情報(連結)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	26年6月期	27年6月期	増減率	26年6月期	27年6月期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	21,418	24,454	14.2	3,503	5,014	43.2
不 動 産 業	5,039	7,348	45.8	1,862	2,579	38.5
流 通 業	7,206	8,790	22.0	714	988	38.3
レジャー・サービス業	7,696	8,067	4.8	327	263	△19.5
建 設 業	7,163	7,612	6.3	139	78	△44.0
そ の 他 の 事 業	217	323	48.7	△20	△15	—
合 計	48,741	56,597	16.1	6,526	8,909	36.5
調 整 額	△3,598	△4,780	—	89	89	—
四半期連結損益計算書計上額	45,143	51,816	14.8	6,615	8,998	36.0

## (2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表(個別)

		26年6月期	27年6月期	比較増減率
旅 客 収 入	定 期 外	百万円 7,554 (1,188)	百万円 8,219 (1,446)	% 8.8 (21.7)
	定 期	5,710 (290)	5,737 (307)	0.5 (5.7)
	合 計	13,264 (1,479)	13,956 (1,753)	5.2 (18.5)
輸 送 人 員	定 期 外	千人 21,227 (1,452)	千人 23,103 (1,827)	% 8.8 (25.8)
	定 期	36,310 (925)	36,248 (983)	△0.2 (6.3)
	合 計	57,537 (2,377)	59,351 (2,810)	3.2 (18.2)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。  
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。  
 3. ( ) 内は、空港線の数値を内数で表示しております。